

# 令和3年度事業計画

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

## 1 基本方針

当社は、県内における産業廃棄物等の安全かつ適正な処理の推進を図る事業等を実施することにより、地域における循環型社会の形成、地域社会の健全な発展、県民の生活環境の保全および産業の健全な発展に寄与し、もって県民生活の安定向上に資することを目的としている。

この目的を達成するため、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じて、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理及び3Rの取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする取組を進める。取組に当たっては、平成29年3月に策定した中期経営計画に沿ってクリーンセンター滋賀の安定的な施設運営と適正な埋立管理を継続する。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図りながら、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行う。

## 2 事業計画

### (1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

#### ア 安全・安心な施設運営

県内で発生する廃棄物を適正に処理するとともに、これらに関する情報を積極的に公表するなど安全で安心な施設運営のため、次の事業を行う。

(ア) クリーンセンター滋賀の適正な運営および平成10年3月に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水等の適正な管理

(イ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」に基づく環境管理

(ウ) 「クリーンセンター滋賀だより」による情報発信

(エ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」の運営ならびに環境影響評価の事後調査

(オ) 情報公開

クリーンセンター滋賀での搬入実績および河川水・地下水の水質などの環境影響評価事後調査の結果について、ホームページ等で定期的に公開する。

#### イ センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀の産業廃棄物の適正処理や安全性について理解を広げ、深めるため、視察を受け入れる。

#### ウ 安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を初めて利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正処理・管理について理解を深め、意識向上を図るために、講習会を実施する。

### (2) 廃棄物の適正処理および3Rの取組推進

#### ア 廃棄物に関する研修会等の実施

(ア) 出前講座の実施

3Rの推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、小学生をはじめとする県民等の理解を深める

ため、出前講座を実施する。

(イ) 学生向け研修会等の実施

廃棄物を巡る課題や実態等の理解を深めるため、環境問題を学ぶ、または環境問題に関心のある学生のフィールドワークの一環として、学校等のニーズやカリキュラムに応じた実地研修会を実施する。

(ウ) 研修会の共催

廃棄物の適正処理や循環型社会の形成へ向けて、廃棄物処分の現状や課題などについて体系的に学び、廃棄物に係る法体系等についての理解を深めるため、公益社団法人滋賀県環境保全協会などの関係団体とともに、廃棄物に係る法体系等に関する研修会を開催する。

イ 講習会等への講師の派遣

廃棄物の適正処理やその課題等について理解を深めるため、環境保全の講習会等に対して講師を派遣する。

ウ 廃棄物の適正処理の推進・3Rの推進に関する普及啓発

(ア) 環境イベント等による情報発信・普及啓発

廃棄物の適正処理、3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、当社が開催する感謝祭イベント、3R工作イベント等により情報発信・普及啓発を行う。

(イ) 車両標識を利用した普及啓発

3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、クリーンセンター滋賀への廃棄物搬入車両に3Rの取組を啓発するマグネット標識を配布し、掲示してもらうことにより普及啓発を図る。

(ウ) 啓発部材の作成・配布による普及啓発

3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、啓発パンフレット等を作成し、環境に関わるイベント等の機会に配布することにより普及啓発を図る。

エ 産業廃棄物に関する調査研究

早期安定化に効果的な埋立方法の確立等について、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行う。また、他の管理型処分場へ積極的に視察等を行い、クリーンセンター滋賀に係る課題・対策を洗い出し、早期安定化の実践に向けた調査研究を行う。

オ 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進および環境保全等に寄与するため、これまでのクリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的な手法・処理等のノウハウを蓄積し、全国廃棄物処理公社等連絡協議会や国等に対して積極的に情報提供する。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 不法投棄廃棄物の処分に対する支援

地域パトロール隊等の住民等によるボランティア、地域ごみ対策会議および環境事務所が実施主体である「地域協働原状回復事業」により撤去される不法投棄廃棄物の処分を無償で受け入れる（年間200tを限度）。

イ 不法投棄防止の取組に対する支援

(3)アの支援により廃棄物を撤去した後の不法投棄の再発防止のため、「地域協働原状回復事業」に採択された自治会の住民や市民団体等に対して、不法投棄された場所の原状回復後の状態を維持するための啓発等に必要な費用および清掃用具等購入費用の助成を行う。

ウ 美化清掃に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県が実施している「淡海エコフオスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等に対して清掃用具等を配布する支援を

行う。

エ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内の自治体やNPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、助成を行う。

オ 地域振興に対する支援

クリーンセンター滋賀の周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に助成を行う。

# 収 支 予 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	41	41	—	
特定資産運用益	3,867	3,649	218	
事業収益	1,189,000	1,120,000	69,000	
受取補助金等	286,137	286,542	△ 405	
受取出捐金	223,441	249,679	△ 26,238	
雑収益	987	993	△ 6	
経常収益計	1,703,473	1,660,904	42,569	
(2) 経常費用				
事業費	1,489,006	1,432,806	56,200	
管理費	193,427	185,798	7,629	
経常費用計	1,682,433	1,618,604	63,829	
(うち人件費)	75,750	78,524	△ 2,774	
評価損益等調整前当期経常増減額	21,040	42,300	△ 21,260	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	21,040	42,300	△ 21,260	
当期一般正味財産増減額	21,040	42,300	△ 21,260	
一般正味財産期首残高	1,918,667	1,758,524	160,143	
一般正味財産期末残高	1,939,707	1,800,824	138,883	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取出捐金	101,833	126,028	△ 24,195	
受取出捐金	101,833	126,028	△ 24,195	
一般正味財産への振替額	△ 485,435	△ 485,446	11	
当期指定正味財産増減額	△ 383,602	△ 359,418	△ 24,184	
指定正味財産期首残高	1,458,387	1,827,973	△ 369,586	
指定正味財産期末残高	1,074,785	1,468,555	△ 393,770	
<b>III 正味財産期末残高</b>	3,014,492	3,269,379	△ 254,887	

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	33	-	8	-	41
特定資産運用益	3,133	-	734	-	3,867
事業収益	1,002,891	-	186,109	-	1,189,000
受取補助金等	284,923	-	1,214	-	286,137
受取出捐金	207,284	-	16,157	-	223,441
雑収益	799	-	188	-	987
経常収益計	1,499,063	-	204,410	-	1,703,473
(2) 経常費用					
事業費	1,489,006	-	-	-	1,489,006
管理費	-	-	193,427	-	193,427
経常費用計	1,489,006	-	193,427	-	1,682,433
(うち人件費)	61,130	-	14,620	-	75,750
評価損益等調整前当期経 常増減額	10,057	-	10,983	-	21,040
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	10,057	-	10,983	-	21,040
当期一般正味財産増減額	10,057	-	10,983	-	21,040
一般正味財産期首残高	281,779	-	1,636,888	-	1,918,667
一般正味財産期末残高	291,836	-	1,647,871	-	1,939,707
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
受取出損金	101,833	-	-	-	101,833
受取出捐金	101,833	-	-	-	101,833
一般正味財産への振替額	△ 485,435	-	-	-	△ 485,435
当期指定正味財産増減額	△ 383,602	-	-	-	△ 383,602
指定正味財産期首残高	1,458,387	-	-	-	1,458,387
指定正味財産期末残高	1,074,785	-	-	-	1,074,785
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,366,621	-	1,647,871	-	3,014,492

# 資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

## 1 資金調達の見込みについて

なし

## 2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または 収入の予定額	資金調達方法 または取得資金の用途
構築物	10,120	自己資金より支出
什器備品	300	自己資金より支出
建設工事積立金	95,000	自己資金より支出
修繕等積立金	27,664	自己資金より支出

# 令和2年度事業報告

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

## 1 事業概要

当公社は、県民生活の安定向上に資することを目的に、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じ、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理及び3Rの取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする、効率的で持続可能な循環型社会創造のための事業を行った。

運営に当たっては、平成29年3月策定の中期経営計画に沿って、安定した施設運営の持続に努め、財政基盤の確立を図った。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図るとともに、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行った。

## 2 事業実績

### (1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

#### ア 施設整備

水処理施設の増強工事（令和元年度～令和2年度）を実施した。一日あたりの浸出水の処理能力を350 m<sup>3</sup>から500 m<sup>3</sup>に増強し、集中豪雨のリスクを軽減することができた。

#### イ 安全・安心な施設運営

(ア) クリーンセンター滋賀において、57,520 tの産業廃棄物を受け入れ、適正な処分を行った。また、平成10年3月に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水処理について適正な管理を行った。

(イ) 場内ならびに周辺の臭気や水質のモニタリング調査を行い、脱硫剤の設置や水処理施設の適正管理を行うことで、適正な廃棄物処理に努めた。

(ウ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」を継続して行った。

(エ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」を令和2年8月および令和3年3月に開催し、搬入実績、周辺の水質調査結果、硫化水素自主測定結果および環境影響評価事後調査結果（動物・植物）等について報告した。新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、令和3年3月の会議は実施せず、資料を送付して意見をいただいた。

(オ) クリーンセンター滋賀における搬入実績および環境影響評価事後調査（河川水・地下水の水質等）の結果をホームページ等で公開した。

#### ウ センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀のPRおよび産業廃棄物処理施設に対する社会の理解を深めるため、16団体、49名の視察を受け入れた。

#### エ 安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正処理・管理についての理解を深め、意識の向上を図るために講習会を実施し、53事業者が受講した。

### (2) 廃棄物の適正処理および3Rの取組推進

#### ア 廃棄物に関する研修会等の実施

(ア) 廃棄物を巡る課題および実態等の理解を深めるため、環境問題に関心のある学生のフィールドワークの一環として学校のニーズやカリキュラムに応じた学生向け研修会を実施し、6名が受講した。

(イ) 産業廃棄物処分の現状と課題について、体系的に学び理解してもらうことを目的とした研修会を公益社団法人滋賀県環境保全協会と共催し、51名が受講した。新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、リモートにより実施した。

#### イ 廃棄物の適正処理の推進・3Rの推進に関する普及啓発

##### (ア) 環境イベント等による情報発信・普及啓発

###### ・公社感謝祭

クリーンセンター滋賀では、例年地元をはじめ各関係方面に対する感謝の気持ちを表すとともに、イベントを通じて当施設への理解を促進し、3Rの取組等を周知するため、感謝祭を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、開催を中止した。

###### ・3R工作イベント

公社感謝祭に併せて3Rやごみの減量の普及啓発の工作イベントを開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、開催を中止した。

(イ) 3Rの取組を啓発するマグネット標識262枚をクリーンセンター滋賀への搬入業者に配布し、搬入車両に掲示してもらうことにより、県民や事業者への3Rの普及啓発を図った。

#### ウ 産業廃棄物に関する調査研究

早期安定化に効果的な埋立方法の確立のため、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行った。

#### エ 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進や環境保全等に寄与するため、クリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的手法および処理等のノウハウを全国廃棄物処理公社等連絡協議会等に対し提供した。

### (3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

#### ア 不法投棄廃棄物の処分に対する支援

地域パトロール隊等の住民等によるボランティア、地域ごみ対策会議および環境事務所が実施主体である「地域協働原状回復事業」により撤去された不法投棄廃棄物の処分を無償で11.8t受け入れた。

#### イ 美化清掃に対する支援

県が実施する「淡海エコフオスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等111団体に対し、清掃用具等を配布する支援を行った。

#### ウ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内自治体、NPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、財政支援（2団体各10,000円）を行った。

#### エ 災害時等における石綿調査に対する支援

県内における地震等の災害発生時に、石綿が飛散するおそれのある被災建築物等に係る石綿調査を迅速に実施できる体制の確保に寄与することを目的に、災害時石綿調査協力者名簿に登録をした。

#### ウ 周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に対し助成を行った。

甲賀市 : 153,378,000円

地元区（神区） : 24,238,300円

# 正味財産増減計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	35,337	35,330	7
特定資産運用益	3,494,562	3,412,301	82,261
事業収益	1,230,969,022	857,535,023	373,433,999
受取補助金等	286,213,812	195,348,639	90,865,173
受取出捐金	249,669,490	279,889,048	△ 30,219,558
雑収益	1,337,814	1,015,976	321,838
経常収益計	1,771,720,037	1,337,236,317	434,483,720
(2) 経常費用			
事業費用	1,332,894,309	957,570,471	375,323,838
管理費用	194,714,394	120,811,613	73,902,781
経常費用計	1,527,608,703	1,078,382,084	449,226,619
(うち人件費)	75,417,878	76,807,968	△ 1,390,090
評価損益等調整前当期経常増減額	244,111,334	258,854,233	△ 14,742,899
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	244,111,334	258,854,233	△ 14,742,899
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	1,395,000	1,124,000	271,000
経常外収益計	1,395,000	1,124,000	271,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	—	1	△ 1
経常外費用計	—	1	△ 1
当期経常外増減額	1,395,000	1,123,999	271,001
当期一般正味財産増減額	245,506,334	259,978,232	△ 14,471,898
一般正味財産期首残高	1,748,981,205	1,489,002,973	259,978,232
一般正味財産期末残高	1,994,487,539	1,748,981,205	245,506,334
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取補助金	—	359,248,000	△ 359,248,000
受取国庫補助金	—	179,624,000	△ 179,624,000
受取県補助金	—	179,624,000	△ 179,624,000
受取出捐金	126,027,867	126,027,867	—
受取出捐金	126,027,867	126,027,867	—
一般正味財産への振替額	△ 485,436,486	△ 394,322,859	△ 91,113,627
当期指定正味財産増減額	△ 359,408,619	90,953,008	△ 450,361,627
指定正味財産期首残高	1,817,794,481	1,726,841,473	90,953,008
指定正味財産期末残高	1,458,385,862	1,817,794,481	△ 359,408,619
<b>III 正味財産期末残高</b>	3,452,873,401	3,566,775,686	△ 113,902,285

# 正味財産増減計算書内訳表

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	28,623	—	6,714	—	35,337
特定資産運用益	2,831,916	—	662,646	—	3,494,562
事業収益	1,038,406,356	—	192,562,666	—	1,230,969,022
受取補助金等	284,985,628	—	1,228,184	—	286,213,812
受取出捐金	208,499,356	—	41,170,134	—	249,669,490
雑収益	1,083,630	—	254,184	—	1,337,814
経常収益計	1,535,835,509	—	235,884,528	—	1,771,720,037
(2) 経常費用					
事業費用	1,332,894,309	—	—	—	1,332,894,309
管理費用	—	—	194,714,394	—	194,714,394
経常費用計	1,332,894,309	—	194,714,394	—	1,527,608,703
(うち人件費)	61,784,988	—	13,632,890	—	75,417,878
評価損益等調整前当期経 常増減額	202,941,200	—	41,170,134	—	244,111,334
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	202,941,200	—	41,170,134	—	244,111,334
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金戻入益	1,395,000	—	—	—	1,395,000
経常外収益計	1,395,000	—	—	—	1,395,000
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	1,395,000	—	—	—	1,395,000
当期一般正味財産増減額	204,336,200	—	41,170,134	—	245,506,334
一般正味財産期首残高	159,114,845	—	1,589,866,360	—	1,748,981,205
一般正味財産期末残高	363,451,045	—	1,631,036,494	—	1,994,487,539
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
受取出捐金	126,027,867	—	—	—	126,027,867
受取出捐金	126,027,867	—	—	—	126,027,867
一般正味財産への振替額	△ 485,436,486	—	—	—	△ 485,436,486
当期指定正味財産増減額	△ 359,408,619	—	—	—	△ 359,408,619
指定正味財産期首残高	1,817,794,481	—	—	—	1,817,794,481
指定正味財産期末残高	1,458,385,862	—	—	—	1,458,385,862
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,821,836,907	—	1,631,036,494	—	3,452,873,401

# 貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	899,572,951	469,815,366	429,757,585
前 払 金	4,318,853	736,322	3,582,531
未 収 金	163,423,259	116,595,730	46,827,529
未 収 消 費 税 等	-	44,558,418	△ 44,558,418
貸 倒 引 当 金	△ 1,993,000	△ 1,395,000	△ 598,000
流 動 資 産 合 計	1,065,322,063	630,310,836	435,011,227
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	32,700,000	32,700,000	-
投 資 有 価 証 券	23,035,145	23,041,085	△ 5,940
基 本 財 産 合 計	55,735,145	55,741,085	△ 5,940
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	16,693,404	16,301,386	392,018
維 持 管 理 積 立 資 産	1,617,108,000	1,487,739,000	129,369,000
公 益 財 団 法 人 滋 賀 県 環 境 事 業 公 社 大 規 模 修 繕 等 積 立 金	104,861,064	-	104,861,064
ク リ ー ン セ ン タ ー 滋 賀 建 設 工 事 積 立 資 産	-	193,817,760	△ 193,817,760
建 物 及 び 付 属 設 備	52,695,310	70,964,227	△ 18,268,917
構 築 物	1,357,524,343	1,824,691,912	△ 467,167,569
機 械 及 び 装 置	16	16	-
什 器 備 品	5	5	-
土 地	154,437,862	154,437,862	-
特 定 資 産 合 計	3,303,320,004	3,747,952,168	△ 444,632,164
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	516,121	666,187	△ 150,066
構 築 物	718,382,293	952,546,495	△ 234,164,202
機 械 及 び 装 置	204,109,857	13,651,668	190,458,189
車 輜 運 搬 具	1,518,666	2,039,350	△ 520,684
什 器 備 品	795,749	1,279,142	△ 483,393
ソ フ ト ウ ェ ア	4,568,804	6,782,961	△ 2,214,157
建 設 仮 勘 定	-	96,021,000	△ 96,021,000
電 話 加 入 権	308,384	308,384	-
投 資 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	-
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	1,130,199,874	1,273,295,187	△ 143,095,313
固 定 資 産 合 計	4,489,255,023	5,076,988,440	△ 587,733,417
資 産 合 計	5,554,577,086	5,707,299,276	△ 152,722,190
<b>II 負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未 払 金	59,594,958	51,708,487	7,886,471
未 払 消 費 税 等	75,919,900	-	75,919,900
未 払 費 用	1,045,602	1,744,200	△ 698,598

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
預 り 金	559,821	418,517	141,304
1年以内返済予定長期借入金	203,880,000	252,320,000	△ 48,440,000
賞 与 引 当 金	6,342,000	5,852,000	490,000
流 動 負 債 合 計	347,342,281	312,043,204	35,299,077
2 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	120,560,000	324,440,000	△ 203,880,000
退 職 給 付 引 当 金	16,693,404	16,301,386	392,018
維 持 管 理 積 立 引 当 金	1,617,108,000	1,487,739,000	129,369,000
固 定 負 債 合 計	1,754,361,404	1,828,480,386	△ 74,118,982
負 債 合 計	2,101,703,685	2,140,523,590	△ 38,819,905
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
1 指 定 正 味 財 産			
出 捐 金	656,399,154	736,058,092	△ 79,658,938
補 助 金	801,986,708	1,081,736,389	△ 279,749,681
指 定 正 味 財 産 合 計	1,458,385,862	1,817,794,481	△ 359,408,619
(うち基本財産への充当額)	(55,700,000)	(55,700,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(1,402,685,862)	(1,762,094,481)	(△ 359,408,619)
2 一 般 正 味 財 産	1,994,487,539	1,748,981,205	245,506,334
(うち基本財産への充当額)	(35,145)	(41,085)	(△ 5,940)
(うち特定資産への充当額)	(104,861,064)	(193,817,760)	(△ 88,956,696)
正 味 財 産 合 計	3,452,873,401	3,566,775,686	△ 113,902,285
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,554,577,086	5,707,299,276	△ 152,722,190